

キュレーションモデルによる地域資料のデジタルアーカイブ化 ～MALUI連携に向けた学習者中心のアプローチ～

○前川道博

長野大学企業情報学部, 〒386-1298 長野県上田市下之郷 658-1

E-mail: maekawa@nagano.ac.jp

Digital Archiving of Local Documents by Curation Model

MAEKAWA Michihiro

Nagano University, 658-1 Shimonogo, Ueda, 386-1298 Japan

【発表概要】

地域資料のデジタルアーカイブ化は、知識循環型社会の進展において極めて重要な課題である。学習者が必要とする知識・情報源に思うがままにアクセスし、参照データを活用して学習成果を公開する学習をここでは「キュレーションモデル」と呼ぶことにする。MALUI連携はその支援策として期待されるものであるが、制度的な壁、慣習的諸条件により連携にすら至れないのが実情である。本研究で提起するキュレーションモデルは、学習者が主体となり、MALUIが収蔵する一次資料などを調査に利用しつつデジタル化を進めることにより、デジタルコモンズ上に自らデジタルアーカイブ化した資料を蓄積公開するものである。講座「公文書利用で始める地域学講座」でその試行評価を行った。

1. 知識循環型社会に適合した地域資料のデジタルアーカイブ化

地域資料のデジタルアーカイブ化は、知識循環型社会の進展において極めて重要な課題である。筆者は、知識循環型社会の実現を支援するメディア環境のモデルとなる「分散型デジタルコモンズ」の概念を構築し[1]、その実装サービスd-commons.netを開発した[2]。

る取り組みを続けている[3]。

分散型デジタルコモンズの大きなねらいは、社会を旧来の知識消費型レジームから人々が豊かに生きることのできる知識循環型社会への転換を後押ししていくことである。①アクセス側（学習者）の主体性[4]が支援される学習環境・学習支援モデルの構築、②これまでの知識消費型社会においては埋もれ顧みられることの少なかった地域資料のデジタル化と活用促進、③これらを遍く支援できる持続的で自律分散型のメディア環境の実現がその研究課題である。

本研究においては、学習者が必要とする知識・情報源に思うがままにアクセスし、参照データを活用して学習成果を公開する学習を「キュレーションモデル」と呼ぶことにする。

本研究で着眼したもう一つの社会的課題は、知識循環型社会の実現に向けて今後ますます重要度を増すMLA連携、MALUI連携[5]が社会全体では依然として進んでいないことである。博物館・公文書館・図書館等は未だに知識循環への適合にはほど遠い状況にある。知識循環型社会においては、従来重宝されてきた一般図書（二次資料）に対し、歴史公文書等の一次資料の利用価値が向上するであろうことである。古い資料の殆どは利用されることなく、地域史の研究はごく一部の郷土史研究者などが担うに過ぎなかった。知識循環においては、それらの地域資料をデジタル化し多くの人々がそれらの資料にアクセスできる可能性を拓げることにより、自由度高く、直接的に一次資料を活用することに道が拓かれる。

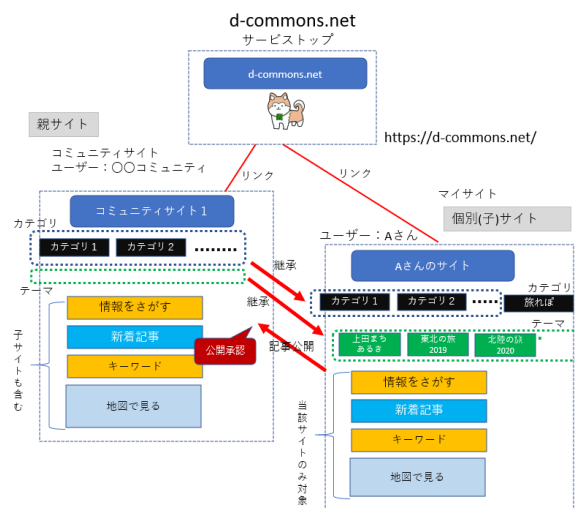


図1 d-commons.netのサイト構成

同サービスは既に「下諏訪町デジタルアルバム」「上田市西部地域デジタルマップ」「蓼科学アーカイブ」「信州上田デジタルマップ」の各クラウドサービスの実運用に適用し、サービスの評価改善を加えながらより実用性の高いサービスに高め

2. 地域学講座「信州上田学」におけるキュレーション学習の試行

(1) キュレーションを主軸とする講座の試行

2020年度はコロナ禍の蔓延により社会全体で資料のデジタル化、オンライン学習への対応が求められる状況に直面した。筆者はd-commons.netを担当科目「信州上田学」の講座運営に援用し、実際の地域学習に役立つ学習支援のモデル化、メディア環境のモデル構築に取り組んできた[5]。当該講座は、長野大学の学生が受講するだけでなく、ネットを通じて市民も受講生として参加した。コロナ禍の状況下、オンライン講座とすることにより、従来であれば教室に閉じていた学習空間が一気に学生と市民が学び舎（オンラインによるデジタルコモンズ）を同じくすることができた（図2）。



図2 信州上田学の知識循環イメージ

信州上田学は、次の3パターンの授業形態で構成した。

①マイサイト（生涯学習ポートフォリオ）を利用したキュレーション型学習

各自地域探求テーマを設定し地域探検に取り組む。成果をマイサイトにキュレーションする。サイトは受講後も継続して使うことができる。

②オンデマンド講座（地域学の学び方、地域探検の進め方、知識資料の活用など）

③オンラインスクーリング（ビデオ会議Meetによる学習者の学びあいと助言）

従来の教室での対面型授業と異なり、オンライン学習では教員が受講者と直接対峙することができ、かつ、受講者は主体的に自分の興味から地域にアプローチし、地域をフィールドとする生きた地域学習に誘うことができた。さらに学生と市民がお互いに探求成果を披露しあうことにより、世代間ギャップ、学生/市民の垣根のギャップ（バウンダリーオブジェクト）を超えた協働学習が実現できたことは大きな収穫であった。

(2) 地域資料不足の課題

地域資料のデジタル化公開は、地域学習における喫緊の課題である。当該講座で直面した課題は、受講者が参照できる地域資料の不足であった。この点、努めて地域資料のデジタル化を試みた。既に著作権の保護期間を終了した『上田市史・前後編』（1940年）、『信濃蚕糸業史』（1937年）等をデジタル化し公開した他、『上田老舗図鑑』（瀧澤主税編、2004年）など権利者の協力を得て地域資料を公開した。その後も『西塩田時報』（1923年～）などを追加公開した。

3. アクセス側の主体によるMALUI連携

デジタルアーカイブの課題で一向に課題解決に進まない課題の一つがMALUI連携である。

知識循環に求められる社会的与件の一つはデジタルアーカイブの充実である。もう一つは知識を循環させる主体的な学習者を増やし、その裾野を広げていくことである。地域の一次資料を使う地域史研究などの学習活動で顕著な傾向は、学習者（研究者）は誰でも資料をデジタル化し研究のために持ち帰っている事実がある。デジタル化が当たり前の現代社会においては一次資料の閲覧とは資料の撮影（＝デジタル化）、本来の閲覧はデジタル化した資料の閲覧に他ならない。資料がMLA施設の所蔵か民間所蔵かを問わず、学習者は必要とする資料を涉猟し、それぞれの施設に赴いて資料を撮影する。見方を変えれば、学習者は自らの探求を主軸に、MLAをはしごすることになる。この活動モデルを「分散的プロジェクトドリブンによるキュレーション」と呼ぶことにする（図3）。

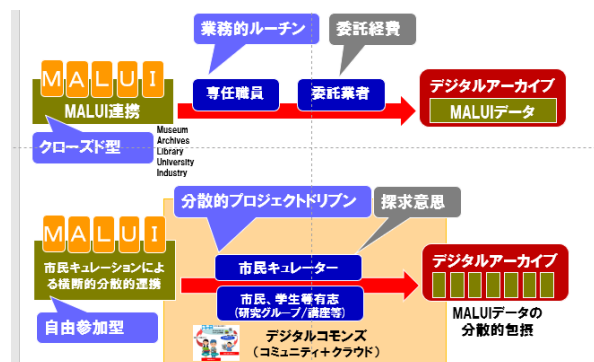


図3 キュレーション方式によるMALUI連携

従来のデジタルアーカイブ構築は、専任職員が業務的に対し、実作業は業者委託するケースが多い。これに対して分散型プロジェクトドリブンによるキュレーションは、学習者が自ら調査した資料のデジタルデータをキュレーションに活かしつつ、ネットにも公開して他者が再利用しやすいように対処する。アクセス側の主体性

において、個々の学習者の学習（研究）プロジェクトごとに資料のデジタルアーカイブ化を行うのが当該キュレーションモデルである。

この方式は、膨大な量のMLA所蔵資料の総量に対してはほとんど効力を持たないに等しいが、それらの資料がロングテールである点に着目すれば、少なくとも閲覧を必要とする学習者が自らの探求のためにデジタル化することは、資料の循環（リサイクリング）に寄与することになる。学習者は他者（MALUI）から与えられた地域資料をデジタルな形で受け取るだけでなく、自らも一次資料を用いたキュレーションを実践することができる。併せてデジタル化公開に関わり、知識循環に寄与することができる。

4. キュレーション講座のモデル

(1) 学習者中心のデジタルアーカイブとMALUI連携

分散プロジェクトドリブン型キュレーションは前例のない学習モデルである。「MALUI連携」は、地域の記憶の源泉である資料を保有する主たる施設・機関が旧来の縦割り型の関係を超越して連携することを想定したものである。MLA連携に対し、MALUI連携は大学(U)が加わることにより、その意味合いは似て非なるものとなる。大学は他機関(MALI)と異なり、学習者(学生)を中心とした関わり方ができる点に役割の大きな相違点がある。学習者中心のデジタルアーカイブ、学習者中心のMALUI連携を具体的に実現していくため、その学習支援モデルとなるキュレーション講座のモデルを「公文書利用で始める地域学講座」において構築し、実際に受講可能な市民向け講座として開講した[6]。

(2) キュレーション講座モデル「公文書利用で始める地域学講座」

モデル構築には、アクセス側(学習者側)の学習プロセス、被アクセス側(MALUI側)の条件を掛け合わせた合理的なモデル化の導出が必要である。「公文書利用で始める地域学講座」は、学習者がそれぞれの地域探求テーマを持ち、資料を渉猟したり、具体的資料を調べながら調べた資料、調べた内容を探求テーマのもとに一元的に集約し、それらの学習成果をデジタルコモンズサイトのマイサイトにネット展示するという形でモデル化した。

当該講座は公文書館所蔵の公文書(一次資料)を利用する講座として企画したものであるが、ネット展示をアウトプットとするキュレーションは、大学生や市民ばかりでなく、小学生から高齢者まで学校教育におけるアクティブラーニング型の主体的学習、デジタルな手段による生涯学習に適用できる汎用的なモデルである。

講座は全4回(各回3時間)の構成とした。講座プログラムを表1に示す。

表1 地域学講座プログラム

回	単元	内容
1	一次資料から地域をひもとく	講座のねらい/一次資料から地域をひもとく 上田市公文書館・概要と収蔵庫 ネット見学 上田小県の近現代史へのいざない 探求テーマへの助言Q&A
2	地域の資料探しと成果物のネット展示	探求テーマに沿った資料探しと助言Q&A 探求の成果物をネットに展示する方法
3	調査記事の書き方+資料の分類整理	調査記事の書き方とアドバイス(投稿実習) 資料の分類とメタデータ 途中経過の投稿記事をみんなで見合うQ&A
4	みんなで地域探求ネット展示披露会	著作権と資料の権利処理 受講者のキュレーション成果披露 講評コメント

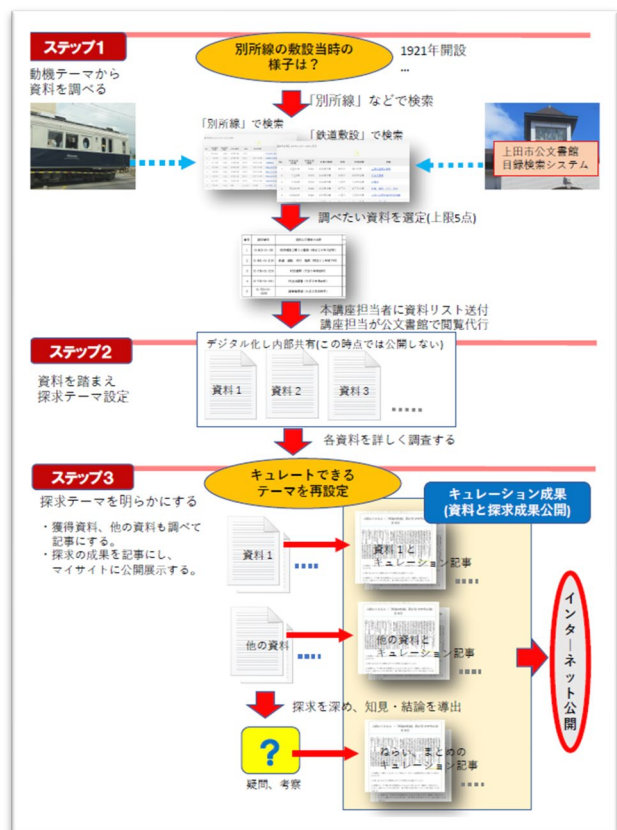


図4 キュレーションフロー

MLAのうち、文書館(A)は一般には殆ど認知すらされていない。学習者のほとんどが文書館という施設があること自体を知らず、一次資料から地域

の歴史を掘り起こす探求の経験はしたことがない者が圧倒的多数であろう。本講座では、上田市公文書館の協力により、同館所蔵の資料を受講者の探求テーマに沿い、リクエストに応じて資料閲覧を代行する方法を試行した。

上田市の場合、公文書の扱いは条例に定められており、その縛りを受ける。閲覧申請、ネット公開（掲載等承認）申請が必要である。ただし講座スタッフがこれらの申請や資料のデジタル化を代行することにより、学習者がどこに居住するかに関わりなく、閲覧に供することができる。キュレーションフローを図4に示す。

図5に受講者のマイテーマ（「上田の鉄道の未成線計画」）に基づくネット展示の事例を示す。



図5 マイテーマのネット展示例

(3) キュレーション講座モデルの課題

上田市公文書館と連携し一次資料を用いたキュレーション講座を実施して以下の課題、懸案事項が確認できた。

①マイサイトへのネット展示の有用性

本講座では、キュレーションの成果物を「信州上田デジタルマップ」のマイサイトに一元的に蓄積し公開する運用を行った。主体的学習、アクティブラーニングを支援するには、データの蓄積・活用に加え、学習成果のアウトプット化を促す支援策が不可欠である。この点で、マイサイトにマイテーマを機能追加した対応は極めて有効であった。学習者自身にとってはそれらの蓄積がポートフォリオとなる。特に一次資料を用いたキュレーションは長いスパンで取り組んで成果が積みあがっていくものであるから、講座の実施においては、そのスタート地点に立てること、その後の学習が継続的に支援できることが必要である。

②公文書活用に向けた改善課題

上田市公文書館は同市の公文書館条例により運営されており、公文書利用に当たってはその制約を受けることとなる。知識循環型社会を前提とした場合、不合理な条文ないしガイドラインが複数指摘できる。その一つは利用目的が限定されていることである。公開は許可されても、第三者による再利用が行えない。この制約があるためにオープンデータとして扱うことができない。掲載等許諾申請には紙媒体でのやりとりと押印が必要である。一定の期間を過ぎた古い資料については、個人情報保護の対象外とする合理的対処が必要である。その処理のために公文書館職員が多大な時間をかける必要が生じている。他公文書館の好例に従い、運用ガイドラインを改善していくことが望ましい。

なお、筆者がアドバイザーに関わった長野県デジタルアーカイブ推進事業（2009年度～）においては、県所蔵の資料については支障ない限りパブリックドメインとして公開する方針を取った[7]。現在もなお同アーカイブの後継サイト「信州デジタルcommons」[8]にはパブリックドメインの原則が継承されている。公立の図書館等においても見習っていただきたい課題である。

社会全体でデジタル化対応が求められている現在、条例や運用ガイドラインなどの前例にとられない合理的改正が必要である。

③デジタルデータのガイドライン

公文書は多数の行政文書を束ね綴じた形のものが多い。丁寧に撮影をすることには限界がある。デジタル化については、最低限の品質保証をガイドラインとすることを提唱したい。「読めればよい」「判読できればよい」という割り切りである。撮影ページの欠落や不鮮明な画像が残ることなども想定できるが、もしその完全な修正が必要であれば、必要とする人が対処すればデータは差し替え、または新たな追加公開により処置できる。

④閲覧・申請代行の有用性

公文書館は特定地域にあり、資料は館に赴いて閲覧することが前提となる。当該講座では受講者のリクエストに応じて講座スタッフ（講座担当教員と学生スタッフ）が資料撮影とデジタル化を代行処理する試みをした。結果的には公文書館収蔵資料を活用する上で最も現実的な対処法であることが確認できた。受講者からは、希望資料をデジタル化しての授受により閲覧ができて「ありがたい」との声が相次いだ。公文書館収蔵資料の閲覧・申請代行は受益者負担による有償サービスとして行うことが、公文書館利用促進の一助となることが期待できる。本講座の実践で得られた知見の一つである。

参考文献

- [1] 前川道博. 地域学習を遍く支援する分散型デジタルコミュニティの概念. デジタルアーカイブ学会誌. 2018, Vol.2, No.2, pp.107-111.
- [2]<https://d-commons.net/> (参照 2021-02-20)
- [3]以下の各サイト(参照 2021-02-20)
- (下諏訪町) <https://d-commons.net/shimosuwa/>
- (西部地域)<https://d-commons.net/seibu/>
- (蓼科学)<https://d-commons.net/tategaku/>
- (信州上田)<https://d-commons.net/uedagaku/>
- [4]端山貢明. ネット・ムセイオンを目指して I. 東北芸術工科大学紀要No.7. 2000, p.104- 127.
- [5] MLA連携はMuseum, Library, Archivesの連携、MALUI連携はMuseum, Archives, Library, University, Industryの連携
- [6]みんなでつくる信州上田デジタルマップ
<https://d-commons.net/uedagaku/>(参照 2021-02-20)
- [7]公文書利用で始める地域学講座2021
https://d-commons.net/uedagaku/category_top.php?cat=30(参照 2021-02-20)



この記事の著作権は著者に属します。この記事はCreative Commons 4.0 に基づきライセンスされます(<http://creativecommons.org/licenses/by/4.0/>)。出典を表示することを主な条件とし、複製、改変はもちろん、営利目的での二次利用も許可されています。